

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

松原市は、児童扶養手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

松原市長

## 公表日

令和2年7月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<p>児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>児童扶養手当法等に基づき、児童扶養手当受給者（請求者）、その配偶者、扶養義務者及び児童等における住民記録情報、税情報及び年金受給情報等による受給資格の審査を行い、児童扶養手当の受給資格や手当額の認定及び受給資格の喪失処分等を行う。これらの児童扶養手当に関する事務を行うに当たり、以下の業務について特定個人情報を取扱う。</p> <p>①各種請求（認定・額改定・未支払等）の受理            ②各種請求（認定・額改定・未支払等）に係る事実の審査            ③各種届出（現況・喪失・減額・諸届等）の受理            ④各種届出（現況・喪失・減額・諸届等）に係る事実の審査            ⑤各種請求・各種届出等に対する応答            ⑥児童扶養手当の認定・支給に関する処分についての通知及び児童扶養手当証書の交付等            ⑦児童扶養手当の支払・過払金返還請求に係る事務            ⑧他自治体間等における児童扶養手当受給状況等の適正な事務の執行に必要な事項の照会・回答            ⑨官公署等に対する資料の提供等の求め</p>
③システムの名称	総合福祉システム・中間サーバー・住民情報システム・団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当関係情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項 別表第1 項番37            「児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」</p> <p>○内閣府・総務省令第5号 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第29条各号            ・29-1「児童扶養手当法第6条の児童扶養手当の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務」            ・29-2「児童扶養手当法による児童扶養手当証書に関する事務」            ・29-3「児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務」            ・29-4「児童扶養手当法第16条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務」            ・29-5「児童扶養手当法第28条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務」            ・29-6「児童扶養手当法施行規則第3条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務」</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】            番号法第19条第7号 別表第2 項番57            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条第1項から第6項まで</p> <p>【情報提供の根拠】            番号法第19条第7号 別表第2のうち第3欄（情報提供者）が「都道府県知事等」のうち、第4欄（特定個人情報）に「児童扶養手当関係情報」が含まれる項 項番13、16、26、30、47、64、65、87、116            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第12条第1項のト、第3項のへ、第19条第1項のり、第35条第2項、第36条第1項のロ、第2項のロ、第44条第1項のり</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 子ども未来室
②所属長の役職名	子ども未来室長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

請求先	〒580-8501 大阪府松原市阿保1丁目1番1号 松原市役所 福祉部 子ども未来室、総務部 政策法務課 電話番号 072-334-1550(代表)
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	〒580-8501 大阪府松原市阿保1丁目1番1号 松原市役所 福祉部 子ども未来室 電話番号 072-334-1550(代表)

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月2日	5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 子ども未来室長 中瀬 保	②所属長 子ども未来室長 田中 修一郎	事後	
令和1年5月7日	Ⅱ -1 しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成27年6月1日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	Ⅱ -2 しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成27年6月1日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	Ⅳ リスク対策		項目の追加	事後	
令和1年5月7日	5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 子ども未来室長 田中 修一郎	②所属長の役職名 子ども未来室長	事後	
令和2年7月28日	Ⅱ -1 しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事前	
令和2年7月28日	Ⅱ -2 しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事前	